



発行 東京都

目次

107

雑報

○地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
平成二十九年財務諸表に関する公告……………
(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)…

雑報

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
平成二十九年財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三
十四条第三項の規定に基づき、平成二十九年地方独立行
政法人東京都立産業技術研究センターの財務諸表について、
次のとおり公告します。

平成三十年十一月七日

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 奥村次徳

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		14,200,000
土地	19,134,646	
建物	△ 6,198,109	12,936,536
構築物	147,643	
減価償却累計額	△ 38,810	108,833
機械装置	25,265	
減価償却累計額	△ 25,185	79
車両運搬具	16,952	
減価償却累計額	△ 16,952	0
工具器具備品	17,080,010	
減価償却累計額	△ 14,604,734	2,479,276
図書		32,274
有形固定資産 合計		29,756,999
2 無形固定資産		
特許権	81,762	
商標権	89,335	
実用新案権	2,731	
意匠権	211	
電話加入権	492	
無形固定資産 合計	680	175,263
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	148,973	
投資その他の資産 合計	148,973	148,973
固定資産 合計		30,081,176
II 流動資産		
1 現金及び預金	2,914,497	
2 有価証券	100,000	
3 未収入金	53,522	
4 たな卸資産	22,381	
5 前払金	37	
6 前払費用	17,023	
7 未収収益	49	
流動資産 合計		3,107,512
資産 合計		33,188,688

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

負債の部	
I 固定負債	
1 資産見返負債	4,609,539
資産見返運営費交付金	128,008
資産見返補助金等	11,915
資産見返寄附金	1,523
資産見返物品受贈額	
特許権仮取得見返運営費交付金	89,385
固定負債 合計	4,840,322
II 流動負債	
1 運営費交付金債務	1,152,683
2 預り補助金等	15,274
3 未払金	997,700
4 未払費用	64,959
5 未払消費税等	10,792
6 前受金	38,879
7 預り金	23,442
流動負債 合計	2,303,733
負債 合計	7,144,055
純資産の部	
I 資本金	28,051,831
1 地方公共団体出資金	
資本金 合計	28,051,831
II 資本剰余金	1,422,157
1 資本剰余金	
2 損益外減価償却累計額	△ 4,235,803
資本剰余金 合計	△ 2,813,645
III 利益剰余金	376,789
1 前中期目標期間繰越積立金	
2 目的積立金	190,275
3 積立金	25,510
4 当期末処分利益	213,871
(うち当期繰利益)	
利益剰余金 合計	(213,871)
純資産 合計	26,044,632
負債純資産 合計	33,188,688

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	
I 業務費	
1 業務部門人件費	1,935,542
2 賃金等	194,325
3 退職給付費用	32,076
4 業務費	
業務委託費	409,266
備品費	54,161
消耗品費	333,046
保守管理費	342,793
減価償却費	868,692
その他業務費	
一般管理費	427,772
1 役員人件費	2,435,732
2 管理部門人件費	49,522
3 賃金等	667,769
4 退職給付費用	103,620
5 業務費	69,582
光熱水料	489,932
賃借料	246,516
受託管理費	267,669
保守管理費	243,010
業務委託費	254,649
減価償却費	349,093
その他業務費	208,686
III 財務費用	2,059,560
1 為替差損	
IV 雑損	2,950,024
経常費用 合計	317
	2,061
	7,550,081

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常収益			
I 運営費交付金収益			
1 標準運営費交付金収益	4,369,967		
2 特定運営費交付金収益	1,140,917		
II 手数料収益		5,510,895	
III 使用料収益		416,122	
IV 受講料収益		222,586	
V 指導事業収益		10,483	
VI 受託事業収益		2,771	
1 国又は地方公共団体からの受託事業収益	318,533		
2 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	44,073		
VII 外部資金導入研究収益		362,607	
1 外部資金導入研究	8,704		
2 受託研究	9,284		
VIII 科学研費用間接経費収益		17,969	
IX 財務収益		24	
1 預金利息		260	
X 雑益		2,709	
XI 資産見返勘定戻入			
1 資産見返運営費交付金戻入	1,173,498		
2 資産見返補助金等戻入	37,533		
3 資産見返附金戻入	5,864		
4 資産見返物品受贈額戻入	636		
合計		1,217,532	
経常収益 合計			7,763,952
経常利益			213,871
臨時損失			
I 固定資産売却損		16,263	
II 固定資産売却損		554	
合計		16,817	
臨時利益			
I 資産見返運営費交付金戻入		16,263	
II 資産見返補助金等戻入		0	
III 資産見返附金戻入		554	
IV 資産見返物品受贈額戻入		0	
合計		16,817	
当期純利益			213,871
当期総利益			213,871

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 人件費支出	△ 3,021,609
2 その他の業務支出	△ 3,401,853
3 運営費交付金収入	7,160,254
4 受託収入	377,457
5 手数料収入	412,544
6 その他の事業収入	238,975
7 補助金等収入	80,279
小計	1,846,048
8 利息及び配当金の受取額	297
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,846,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 400,000
2 定期預金の払戻による収入	300,000
3 有形固定資産の取得による支出	△ 989,094
4 有形固定資産の売却による収入	10
5 無形固定資産の取得による支出	△ 41,089
6 有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,173
III 資金に係る換算差額	△ 317
IV 資金増加額	815,853
V 資金期首残高	1,698,643
VI 資金期末残高	2,514,497

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益		213,871
1 当期総利益		213,871
II 利益処分額		
1 地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
(1) 中小企業支援・研究開発の資質向上及び 組織運営・施設・設備の改善目的積立金	75,944	
2 積立金(地方独立行政法人法第40条1項)	137,926	213,871

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
(1) 業務費	4,597,677		
(2) 一般管理費	2,950,024		
(3) 財務費用	317		
(4) 雑損	2,061		
(5) 臨時損失	16,817		7,566,898
2 (控除) 自己収入等			
(1) 手数料収益	△ 416,122		
(2) 使用料収益	△ 222,586		
(3) 受託料収益	△ 10,483		
(4) 指導事業収益	△ 2,771		
(5) 受託事業収益	△ 362,607		
(6) 外部資金導入研究収益	△ 17,969		
(7) 財務収益	△ 260		
(8) 雑益	△ 2,555		
(9) 資産見返寄附金戻入	△ 6,419		△ 1,041,774
業務費用 合計			6,525,124
II 損益外減価償却相当額			713,385
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外貸与増加見積額			14,278
V 引当外退職給付増加見積額			46,971
VI 機会費用			
1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	365,632		378,255
2 地方公共団体出資の機会費用	12,623		
VII 行政サービス実施コスト			7,678,015

(重要な会計方針)

1 運営費交付金受取の計上基準

特定運営費交付金については期間進行基準を採用しております。これは、業務遂成基準及び特定運営費交付金については費用進行基準を採用しております。これは、業務遂成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があります。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
機械器具	6年～12年
車両運搬具	3年～4年
工具器具備品	2年～10年

特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準 第85)の減価償却引当額については、積立外減価償却引当額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準としていますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については退職引当金として引当計上しております。退職一時金に計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、当事業年度末に在籍する役員等については、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については毎期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。なお行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

個別評価法(訂額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

実物法による低価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 因又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
 - 1) 東京都行政財産使用条例に基づき使用料を算定しております。
 - 2) 経済産業省所管に属する物品の無償貸付及び貸与に關する省令に基づき算定された機械器具等については、減価償却年度の耐用年数等に關する省令に基づき算定された耐用年数による減価償却相当額を算定しております。
- (2) 地方公共団体の貸与の機会費用の計上は、使用した利率
 - 1) 貸付金に關する場合は、貸付利率の平均率を適用しております。
 - 2) 地方公共団体の貸与の機会費用の計上は、使用した利率を適用しております。

8 リリース取引の会計処理方法に準じた会計処理

リース料総額が300万円以上のリースリース・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式をしております。

10 財務諸表及び附属明細書の表示単位

円未満切り捨てにより表示しております。

(注記事項)

1 特定運営費交付金

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、東京部から控除しております。(177,704千円)

2 キャッシュ・ equivalentsの流動性

現金及び預金	2,614,497千円
短期有価証券	2,514,492千円
現金及び預金	5,128,989千円

3 行政サービス実施コスト計算書の貸借対当関係

(1) 引当外退職給付増見積額については、東京部からの退職引当金に由来するものであり、4,411千円含まれております。

(2) 引当外退職給付増見積額の中には、東京部からの退職引当金に由来するものであり、4,411千円含まれております。

(3) 各庁舎の病棟については以下のとおりであります。

東区支所	東区支所
麹町支所	麹町支所
多摩センター支所	多摩センター支所
東区支所	東区支所
東区支所	東区支所
東区支所	東区支所
東区支所	東区支所

4 減価償却引当額

記載事項はありません。

5 資産除去債務関係

(1) 買戻支所

国際プログラツェン(元)の買戻支所は、東京部からの退職引当金に由来するものであり、4,411千円含まれております。

(2) 多摩センター支所

多摩センター支所の買戻支所は、東京部からの退職引当金に由来するものであり、4,411千円含まれております。

6 重要な債権貸付関係

記載事項はありません。

7 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び預金	2,614,497	2,614,497
短期有価証券	2,514,492	2,514,492
現金及び預金	5,128,989	5,128,989
現金及び預金	2,614,497	2,614,497
現金及び預金	2,514,492	2,514,492
現金及び預金	5,128,989	5,128,989

- (1) 現金及び預金、短期有価証券は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に右面記載をしております。
- (2) 有価証券は、取引各機軸制から提示された帳簿により算出しております。
- (3) 有価証券は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に右面記載をしております。
- (4) 有価証券は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に右面記載をしております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による根拠外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

Table with columns: 資産の種類, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高, 減価償却累計額 (当期償却額), 差引 (当期末残高), 摘要. Rows include 有形固定資産 (償却費損益内), 有形固定資産 (償却費損益外), 非償却資産, 有形固定資産合計, 無形固定資産, and 投資その他の資産.

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

Table with 3 columns: 工具器具備品, 次世代高速通信評価システム(オシロスコープ), 93,189 千円; 光造形システム, 72,900 千円; マルチマテリアル対応インクジェット式三次元造形装置, 64,800 千円; 電磁・ノイズ解析システム, 38,893 千円; 5軸加工システム一式, 26,557 千円; イオンクロマトグラフ質量分析計一式, 26,430 千円.

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
実験用試薬	15,502	22,381	-	15,502	-	22,381	
計	15,502	22,381	-	15,502	-	22,381	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	東京グローバル都債(国債)第2回	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	28,051,831	-	-	28,051,831	
地方公共団体出資金	28,051,831	-	-	28,051,831	
計	28,051,831	-	-	28,051,831	
資本剰余金	1,387,790	85,501	51,135	1,422,157	
計	1,387,790	85,501	51,135	1,422,157	
資本剰余金	△ 3,573,552	△ 713,385	△ 51,134	△ 4,235,803	
損益外減価償却累計額	△ 3,573,552	△ 713,385	△ 51,134	△ 4,235,803	
差引計	△ 2,185,761	△ 627,884	0	△ 2,813,645	

(10) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業支援・研究開発の資質向上及び組織運営・施設・整備の改善目的積立金	-	190,275	-	190,275	増加理由：平成28年度の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	462,290	-	85,501	376,789	減少理由：平成29年度機器整備による固定資産取得額の取崩
積立金	-	25,510	-	25,510	増加理由：平成28年度の利益処分によるもの

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金			
平成28年度	268,532	-	146,009	-	-	-	146,009	122,522	
平成29年度	-	7,160,254	5,364,876	726,257	38,959	-	6,130,093	1,030,160	
合計	268,532	7,160,254	5,510,885	726,257	38,959	-	6,276,102	1,152,683	

(11)-2 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1 平成28年度交付分

(単位：千円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	-
費用進行基準	146,009	-	-	-	-	146,009
合計	146,009	-	-	-	-	146,009

2 平成29年度交付分

(単位：千円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	4,369,967	410,559	35,071	-	-	4,815,599
費用進行基準	994,908	315,698	3,887	-	-	1,314,494
合計	5,364,876	726,257	38,959	-	-	6,130,093

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(674) 44,630	(1) 3	(-) 4,663	(-) 1
職員	(91,290) 2,160,216	(40) 299	(-) 96,966	(-) 13
合計	(91,965) 2,204,846	(41) 302	(-) 101,629	(-) 14

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は以下の諸規程に基づいています。

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員給与規程
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員給与規程
- ④地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程
- ⑤地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員給与規程
- ⑥地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員退職手当規程
- ⑦地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターワイドキャリアスタッフ職員給与規程

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注3) () は非常勤の役員職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には人材派遣及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
事業費用	1,817,953	799,955	1,432,705	917,476	1,291,204	1,290,785	7,550,081
人件費	817,236	242,699	664,716	455,078	722,489	150,188	3,052,409
業務費	1,000,717	557,182	767,989	460,768	568,038	1,140,597	4,495,292
財務費用	-	-	-	-	317	-	317
雑損	-	73	-	1,629	358	-	2,061
事業収益	2,079,261	976,845	1,316,511	924,898	1,175,649	1,290,785	7,763,952
標準運営費交付金収益	1,191,189	487,513	978,642	698,953	1,013,667	-	4,369,967
特定運営費交付金収益	105,726	31,870	91,766	58,221	80,180	773,152	1,140,917
手数料収益	399,966	16,155	-	-	-	-	416,122
使用料収益	-	218,616	-	1,913	2,056	-	222,586
受講料収益	-	-	-	10,483	-	-	10,483
指導事業収益	2,771	-	-	-	-	-	2,771
受託事業収益	-	-	-	77,754	-	284,852	362,607
外部資金導入研究収益	-	-	17,969	-	-	-	17,969
財務収益	-	-	-	-	260	-	260
雑益	-	-	-	257	2,452	-	2,709
科研費間接経費収益	-	-	24	-	-	-	24
資産見返勘定戻入	379,606	222,688	228,109	77,315	77,032	232,780	1,217,532
事業損益	261,308	176,889	△ 116,194	7,422	△ 115,554	-	213,871
総資産	1,040,997	837,230	428,827	235,290	30,634,469	11,873	33,188,688
固定資産	999,699	828,343	416,850	226,876	27,609,276	130	30,081,176
流動資産	41,297	8,886	11,976	8,414	3,025,193	11,742	3,107,512

(注1) セグメント区分については、「技術支援」・「製品開発支援」・「研究開発」・「産業サービス」・「法人共通」・「その他」をセグメント区分として表示しています。

2. 損益外減価償却相当額のセグメント内訳

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
(単位：千円)	45,169	48,368	35,493	-	533,219	-	662,250

3. 引当外賞与増加見積額のセグメント別内訳

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
(単位：千円)	3,822	1,135	3,109	2,128	3,379	702	14,278

4. 引当外退職給付増加見積額のセグメント別内訳

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
(単位：千円)	12,575	3,734	10,228	7,002	11,117	2,311	46,971

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額
現金	986
預金	2,913,511
合計	2,914,497

発行
 東京都
 東京都新宿区西新宿二丁目八番一
 号(代)

郵便番号
 163-8001

定価

本号
 一箇月 三〇円
 六、六〇〇円
 (郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社
 東京都文京区白山一丁目十三番七
 号
 電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
 113-0001



リサイクル適性